



移住者と住民税

大田区立石川台中学校 三年 堀内 莉帆

一昨年の夏に家族で石垣島を訪れた際、地元の方から「離島への移住者と税金」に関わる話を聞いた。新型コロナウイルス感染症の拡大によって、リモートで仕事ができる時代になり、離島への移住者が増えているそうだ。移住者が増えれば土地を開拓して家を建てたり、道路を補修・開通させたり、教育・福祉施設を建設したりしなくてはならない。当然お金がかかる。そのお金は人々が納める税金だ。移住者が増えれば税金も増えるから、新しい公共事業も問題なくできると思っていたが、地元の方の話によると現状は違うらしい。移住者は増えているが、仕事や老後の生活を考え住民票を移さず移住する人が多いそうだ。住民票の住所を移さないで、住民税は入らない。今まで暮らしていた家を残し、何かあれば戻るようにしよう

保険をかけ、離島に税金を納めず生活している人々がいるのだ。そんな話を聞いて、私は矛盾を感じた。離島で生活すると決めたのに、住民票は移さない。その人の生活を支えているのは他の人々が納めている税金なのだ。税金を納めず他人の税金でのんびり暮らすのはおかしいのではないか。

そこで私は、住民税の使われ方を調べてみた。住民税は「教育、福祉、

消防・救急、ゴミ処理等、私達の生活に身近な行政サービスを支えるためのお金であり、その地域に住む人たちが負担を分け合うもの」だと書かれていた。つまり私達の生活の大部分は住民税に支えられている。安心安全な生活を望むのならば、そこで生活している全ての人が平等に税を負担しなくてはならないはずである。しかし、住民票を移していない人がいるため、住人は増えても住民税は増えないという問題が起きているのだ。

このような状況で離島の生活は守られるだろうか。離島に永住するつもりはないという移住者もいるだろう。だからといって、住民票を移さなければ移住先の自治体に税金は入らないのだから、行政サービスも向上しない。離島には昔からの生活を大切にしている人々もいる。移住者はそういった古くからのコミュニティーに参加させてもらう立場だと思う。だからこそ、行政がこれまでのスタイルを守りながら新しい生活を取り入れていく工夫ができるよう、移住者たちは税金を納めることによって協力していくべきなのではないだろうか。しっかりと自分の生活している場所に税金を納めることで、自分たちの生活もより潤うのではないかとと思う。

私は今、東京に住んでいるが、いずれ離島で生活したいと考えることもある。今回、離島への移住者と住民税の問題を知り、住民税を自分が生活している土地に納めることの大切さに気付くことができた。そして、自分が移住した際はきちんと住民票を移し住民税を納め、安心安全なセカンドライフを送りたいと思った。